

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊 達 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,879,049	7,110,796	29,957,796
経常利益又は経常損失() (千円)	16,360	40,127	370,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	36,180	7,993	110,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,628	21,251	146,352
純資産額 (千円)	3,505,196	3,676,694	3,686,599
総資産額 (千円)	14,735,743	15,551,684	14,449,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	9.29	2.05	28.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.8	23.6	25.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業収益は好調であり、設備投資は持ち直しが持続し、雇用情勢の改善により個人消費は緩やかに持ち直しています。賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加等により引き続き消費の回復は緩慢で、中小企業を中心とする人手不足への懸念や米国トランプ政権の保護主義的な政策運営など海外政治情勢に不透明感を残していますが、底堅い企業収益を下支えに今後も景気は回復基調が続くと見込まれます。

当社グループが属する管工機材業界におきましては、住宅建設は横ばいですが、都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資の下支えもあり、市場環境は持ち直してきています。先行きはインバウンドや五輪関連の建設需要などを背景に底堅く推移すると見込まれますが、人手不足や建築資材の高騰などもあり、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の全国営業・物流ネットワークを活用したタイムリーな情報・商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に努めました結果、競合環境が大変厳しい中でも収益面で計画どおり推移することが出来ました。

以上の結果、連結売上高は7,110百万円（前年同期比3.4%増加）となり、売上総利益は1,239百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。

販管費及び一般管理費は4百万円の増加となり、営業利益は17百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。また、経常利益は40百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は7,045百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント利益(営業利益)は36百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

[施工関連]

当セグメントにおきましては、売上高は65百万円（前年同期比16.4%増加）、セグメント損失(営業損失)は17百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。東北地区の震災復興案件が減少していますが、東京・大阪など大都市圏における物件受注拡大により、MD継手、排水鋳鉄管の売上が増加し、当商品群の売上高は1,580百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。値上げ基調にあるステンレス管や銅管に需要の波があり一部で売上が減少していますが、トレンドとなっている給水管の樹脂化の需要取り込み、プレハブ配管の受注拡大により、当商品群の売上高は1,686百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が堅調に推移して需要は回復基調にあり、化成商品類全般の値上げも後押しとなるなか、パイプ類、マス類の拡販が奏功し、当商品群の売上高は2,035百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

その他

当商品群は、エアコン、換気扇など空調分野を含む住宅設備機器類が中心となります。熊本地震の復旧商材の受注減少、太陽光発電システムの需要後退による受注減少がありましたが、エアコン物件の受注やLED照明の販売拡大等により、当商品群の売上高は1,743百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,065百万円増加し、流動資産合計で11,566百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が183百万円減少、受取手形及び売掛金が486百万円増加、電子記録債権が482百万円増加、商品及び製品が282百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、固定資産合計で3,984百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が7百万円増加、投資有価証券が16百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円増加し、流動負債合計で9,507百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が89百万円減少、短期借入金が1,574百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少、未払法人税等が148百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し、固定負債合計で2,367百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、純資産合計で3,676百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23百万円減少、その他有価証券評価差額金が10百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,712	872,858
受取手形及び売掛金	5,416,617	5,903,125
電子記録債権	1,187,186	1,669,515
商品及び製品	2,211,482	2,494,090
仕掛品	187,513	210,354
原材料及び貯蔵品	199,194	210,280
繰延税金資産	136,770	136,597
その他	143,225	106,210
貸倒引当金	37,610	36,474
流動資産合計	10,501,091	11,566,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,620	412,413
機械装置及び運搬具（純額）	22,760	22,268
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	19,933	18,868
その他（純額）	51,910	59,381
有形固定資産合計	2,075,240	2,088,947
無形固定資産		
リース資産	4,190	4,015
その他	30,788	31,561
無形固定資産合計	34,978	35,577
投資その他の資産		
繰延税金資産	334,711	329,160
その他	1,573,806	1,601,647
貸倒引当金	70,607	70,546
投資その他の資産合計	1,837,910	1,860,260
固定資産合計	3,948,129	3,984,785
繰延資産	362	341
資産合計	14,449,583	15,551,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,441,428	6,352,300
短期借入金	83,905	1,658,779
1年内返済予定の長期借入金	882,042	830,273
リース債務	6,019	6,349
未払法人税等	191,308	42,766
賞与引当金	172,636	268,340
その他	507,787	348,649
流動負債合計	8,285,128	9,507,459
固定負債		
長期借入金	1,228,522	1,155,938
リース債務	22,044	20,210
役員退職慰労引当金	25,000	25,658
退職給付に係る負債	898,175	890,872
資産除去債務	6,330	6,352
役員退職慰労未払金	151,100	151,100
その他	146,681	117,398
固定負債合計	2,477,854	2,367,529
負債合計	10,762,983	11,874,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,256,839	2,233,676
自己株式	41,917	41,917
株主資本合計	3,664,633	3,641,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,477	60,226
繰延ヘッジ損益	6,556	5,553
為替換算調整勘定	33,227	30,383
退職給付に係る調整累計額	67,294	60,938
その他の包括利益累計額合計	21,966	35,224
純資産合計	3,686,599	3,676,694
負債純資産合計	14,449,583	15,551,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,879,049	7,110,796
売上原価	5,703,885	5,871,602
売上総利益	1,175,164	1,239,194
販売費及び一般管理費	1,217,833	1,222,009
営業利益又は営業損失()	42,669	17,185
営業外収益		
受取利息	782	813
受取配当金	802	921
不動産賃貸料	17,663	17,082
仕入割引	36,006	36,908
その他	16,438	9,560
営業外収益合計	71,693	65,287
営業外費用		
支払利息	6,899	6,232
手形売却損	7,673	4,975
不動産賃貸原価	11,133	10,731
売上割引	15,784	18,104
その他	3,894	2,299
営業外費用合計	45,384	42,344
経常利益又は経常損失()	16,360	40,127
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	16,360	40,127
法人税等	19,820	32,134
四半期純利益又は四半期純損失()	36,180	7,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,180	7,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	36,180	7,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,266	10,749
繰延ヘッジ損益	7,513	1,003
為替換算調整勘定	2,450	2,843
退職給付に係る調整額	3,881	6,355
その他の包括利益合計	14,447	13,258
四半期包括利益	50,628	21,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,628	21,251
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	1,028,767千円	444,255千円
受取手形裏書譲渡高	40,806千円	千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	374,785千円	307,907千円
電子記録債権割引高	1,134,656千円	559,067千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	26,537千円	20,098千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,156	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,822,924	56,125	6,879,049		6,879,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,650	1,650	1,650	
計	6,822,924	57,775	6,880,700	1,650	6,879,049
セグメント損失()	24,644	18,024	42,669		42,669

(注)1. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,045,462	65,334	7,110,796		7,110,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	12,102	15,363	15,363	
計	7,048,722	77,437	7,126,160	15,363	7,110,796
セグメント利益又は損失()	36,253	17,974	18,279	1,094	17,185

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,094千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成28年7月1日に設立した、電気、土木及び管工事の請負等を主な事業目的とする子会社が本格的に営業を開始したことに伴い、報告セグメントに「施工関連」を追加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	9円29銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	36,180	7,993
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	36,180	7,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,542	3,894,542

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。